

2005.11.30

第2回知的サイクル専門調査会

資料10

伊藤参考人配布資料

弁護士にかかる知財人材の育成について

参考人 日本弁護士連合会

知的財産政策推進本部委員

弁護士・弁理士 伊藤 真

日本弁護士連合会

東京及び大阪における知的財産法集中研修会（資料）

第1回 2003年夏 3日連続

第2回 2004年春 3日連続

第3回 2004年夏 3日連続

（延べ3476名受講、他にネット配信、ビデオ頒布）

名古屋での集中研修会（資料）

2005年春 4日

東京・大阪での

2005年秋 1日

実務特別研修 専門研修（資料）

30人1クラス講師2名方式 5日間 起案などを伴う実践的研修

2005年2～4月 大阪（日弁連法務研究財団と立命館大学共催）

2005年5～9月 東京（日弁連法務研究財団主催）

応募多数、地方からの参加多数（東京の場合 23 / 62名）

2006年以降も継続的に開催予定

大学・大学院での専門科目の受講

早稲田大学大学院

弁護士知財ネット（資料）

知財関連の地域密着型の司法サービスの充実と拡大を目指す。

そのための人材育成・司法サービスの基盤確立

2005年4月発足 会員数は既に1200名を超えている。

高裁所在地単位で8地域会を設けて活動

人材紹介も（名簿公開）

cf.各地域における知財関連のコンシェルジュ機能

知財普及支援活動として日弁連から講師派遣・研修実施

実施済み 札幌 仙台

実施決定 大分、福岡 静岡 埼玉

（2005年度中に更に追加実施予定）

HP・メーリングリストによる情報提供（法令、最新判決紹介他）、情報交換、弁護士間での法律研究など

エンターテインメント・ロイヤーズ・ネットワーク

弁護士と実務家などで構成

弁護士345名（総会員数501名14社） 5/27現在

単位会での研修など

例：第二東京弁護士会 知的財産権法研究会（資料）

会員数138名 月1回の研究会、夏の合宿、公演・研究録の発行

大阪弁護士会 知的財産法実務研究会（資料）

会員数200名以上

ほかにも、弁護士会の枠を越えた知的財産法研究会などの研究会がある。

例：北海道知的財産実践塾（資料）

まとめ：

弁護士にかかる知財人材の育成 下記の両方に対応した研修がそれぞれ必要

- ・多くの弁護士が知財事件を処理する知識を身につける。

- ・高度な専門的・実践的能力を身につけた専門弁護士の育成

（研修の中心は、単なる知識教授ではなく実際的スキルの段階へ）

知財の重要性の高まりを認識し、弁護士は高い関心を持つようになってきている。

参考：新司法試験の選択科目での選択者 7科目中3位 308人/1874人